



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション  
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	69,846	21.8	14,418	17.7	14,270	17.7	9,502	21.6
27年3月期第3四半期	57,342	36.0	12,252	34.7	12,125	34.2	7,814	40.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,498百万円 (21.4%) 27年3月期第3四半期 7,820百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	624.28	624.18
27年3月期第3四半期	508.96	507.93

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	106,215		50,591			47.5
27年3月期	101,549		44,632			43.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 50,505百万円 27年3月期 44,621百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		50.00	50.00
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,540	19.7	13,492	10.0	13,238	9.7	8,794	13.4	582.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年8月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、「9ページ、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,403,400 株	27年3月期	15,387,700 株
28年3月期3Q	700,067 株	27年3月期	34 株
28年3月期3Q	15,221,724 株	27年3月期3Q	15,354,060 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国および新興国の経済低迷などのリスク要因が強まる中、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢は改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要により建築工事費が高止まりしていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン金利が低位で推移していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること等から、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、比較的安定した状態で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高69,846百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益14,418百万円（同17.7%増）、経常利益14,270百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,502百万円（同21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ難波GRANDWEST（総戸数194戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高18,477百万円（1,153戸）、ファミリーマンション売上高42,020百万円（1,345戸）、一棟販売売上高4,053百万円（330戸）、その他住宅販売売上高881百万円（31戸）、その他不動産販売売上高1,743百万円、不動産販売附帯事業売上高225百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は67,402百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は13,963百万円（同17.5%増）となりました。

#### （その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は2,444百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は959百万円（同18.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,707百万円増加し、99,777百万円（前期末比6.1%増）となりました。その主な要因は、マンションの引渡しに順調に推移したこと等により、現金及び預金が3,055百万円増加したこと、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が2,798百万円増加したこと等です。

##### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,040百万円減少し、6,438百万円（前期末比13.9%減）となりました。その主な要因は、賃貸用不動産として所有しておりましたワンルームマンションのプレサンス丸の内流雅及びプレサンス谷町アルファを保有目的の変更に伴い、販売用不動産に970百万円振替えたこと等から、賃貸不動産が1,121百万円減少したこと等です。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,292百万円減少し、55,624百万円（前期末比2.3%減）となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したことにより、借入金12,926百万円増加したのに対して、大規模な工事代金に関する支払手形の期日が到来したこと等により、支払手形及び買掛金が11,331百万円減少したこと及びマンションの引渡しに順調に推移したことにより前受金が3,132百万円減少したこと等です。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5,959百万円増加し、50,591百万円（前期末比13.4%増）となりました。その主な要因は、自己株式の買付により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が2,864百万円増加したのに対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が8,733百万円増加したこと等です。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ3,055百万円増加し、23,938百万円(前期末比14.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は6,169百万円(前年同期は1,642百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が14,272百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、大規模な工事代金に関する支払手形等の期日が到来したこと等により仕入債務が11,386百万円減少したこと、法人税等を4,486百万円支払ったこと、マンションの引渡ししが順調に推移したため、前受金が3,142百万円減少したこと、積極的に開発用地を取得したことにより、たな卸資産が1,824百万円増加したこと等により、資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は85百万円(前年同期は10百万円の増加)となりました。

これは主に、固定資産の取得により88百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は9,310百万円(前年同期は8,548百万円の増加)となりました。

これは主に、自己株式の取得2,864百万円及び配当金を768百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から12,926百万円借入れしたことにより、資金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成27年5月8日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた31,656千円は、「受取手数料」18,995千円、「その他」12,661千円として組替えております。

また、前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた10,000千円は、「支払手数料」10,000千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,942,199	23,998,096
売掛金	33,801	27,453
販売用不動産	2,602,216	3,861,486
仕掛販売用不動産	68,854,596	70,341,624
原材料及び貯蔵品	94,357	146,544
その他	1,543,089	1,402,705
流動資産合計	94,070,261	99,777,912
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,602,472	5,481,098
その他(純額)	208,151	257,822
有形固定資産合計	6,810,624	5,738,921
無形固定資産	25,199	25,938
投資その他の資産	643,143	673,140
固定資産合計	7,478,966	6,438,000
資産合計	101,549,228	106,215,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365,424	33,750
短期借入金	3,880,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,600	7,088,599
未払法人税等	2,488,938	2,792,411
前受金	7,030,010	3,897,405
賞与引当金	80,680	48,609
その他	1,967,093	1,905,643
流動負債合計	28,647,745	19,646,420
固定負債		
長期借入金	27,831,650	35,505,200
役員退職慰労引当金	437,601	472,601
固定負債合計	28,269,251	35,977,801
負債合計	56,916,997	55,624,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,462,175	1,472,694
資本剰余金	1,392,175	1,402,694
利益剰余金	41,755,195	50,488,450
自己株式	△115	△2,864,678
株主資本合計	44,609,429	50,499,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,267	6,098
その他の包括利益累計額合計	12,267	6,098
新株予約権	3,720	77,872
非支配株主持分	6,812	8,558
純資産合計	44,632,231	50,591,690
負債純資産合計	101,549,228	106,215,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	57,342,585	69,846,971
売上原価	39,327,513	48,611,008
売上総利益	18,015,071	21,235,962
販売費及び一般管理費	5,763,058	6,817,554
営業利益	12,252,013	14,418,407
営業外収益		
受取利息	1,916	2,392
受取配当金	1,066	1,072
違約金収入	50,639	39,628
仕入割引	11,403	15,278
受取手数料	18,995	41,830
その他	12,661	9,022
営業外収益合計	96,682	109,225
営業外費用		
支払利息	212,976	235,422
支払手数料	10,000	21,391
営業外費用合計	222,976	256,813
経常利益	12,125,719	14,270,819
特別利益		
固定資産売却益	905	1,983
負ののれん発生益	3,225	—
特別利益合計	4,131	1,983
特別損失		
固定資産除却損	122	758
特別損失合計	122	758
税金等調整前四半期純利益	12,129,727	14,272,044
法人税等	4,314,250	4,767,660
四半期純利益	7,815,477	9,504,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	936	1,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,814,540	9,502,638



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,815,477	9,504,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,358	△6,169
その他の包括利益合計	5,358	△6,169
四半期包括利益	7,820,835	9,498,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,819,899	9,496,469
非支配株主に係る四半期包括利益	936	1,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,129,727	14,272,044
減価償却費	167,108	208,747
株式報酬費用	—	77,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,960	△32,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,666	35,000
負ののれん発生益	△3,225	—
受取利息及び受取配当金	△2,982	△3,465
支払利息	212,976	235,422
固定資産売却損益(△は益)	△905	△1,983
固定資産除却損	122	758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,409,482	△1,824,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,035,845	△11,386,565
前受金の増減額(△は減少)	△1,151,693	△3,142,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	685,624	174,799
未収消費税等の増減額(△は増加)	△573	1,202
その他	3,129	△68,577
小計	2,601,688	△1,453,272
利息及び配当金の受取額	3,191	3,763
利息の支払額	△216,348	△233,483
法人税等の支払額	△4,031,068	△4,486,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,536	△6,169,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,551	△88,836
固定資産の売却による収入	946	4,321
投資有価証券の取得による支出	△1,480	△1,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,847	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,762	△85,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,089,700	—
長期借入れによる収入	13,860,000	24,425,000
長期借入金の返済による支出	△13,684,950	△11,498,449
株式の発行による収入	47,870	17,317
自己株式の取得による支出	△115	△2,864,562
配当金の支払額	△764,073	△768,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,548,431	9,310,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,916,656	3,055,897
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,865	20,882,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,533,522	23,938,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,864,562千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,864,678千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	55,385,297	55,385,297	1,957,287	57,342,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	55,385,297	55,385,297	1,957,287	57,342,585
セグメント利益	11,887,037	11,887,037	807,305	12,694,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,887,037
「その他」の区分の利益	807,305
全社費用(注)	△442,329
四半期連結損益計算書の営業利益	12,252,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	67,402,879	67,402,879	2,444,091	69,846,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	67,402,879	67,402,879	2,444,091	69,846,971
セグメント利益	13,963,604	13,963,604	959,392	14,922,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,963,604
「その他」の区分の利益	959,392
全社費用(注)	△504,589
四半期連結損益計算書の営業利益	14,418,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	989	121.1	15,668,914	121.6	429	144.4	6,942,214	142.2
	ファミリー マンション	911	79.3	29,814,333	81.5	1,229	100.0	37,838,547	102.1
	一棟販売	638	205.8	7,839,039	179.9	703	272.5	8,536,832	221.5
	その他住宅 販売	10	26.3	136,325	23.2	1	20.0	10,227	20.4
	その他不動産 販売	1	—	3,903,126	—	—	—	3,831,177	—
報告セグメント計		2,549	110.2	57,361,739	105.5	2,362	132.0	57,158,998	124.7

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,185	119.8	19,507,300	124.5	745	173.7	12,515,600	180.3
	ファミリー マンション	952	104.5	33,125,256	111.1	1,013	82.4	34,570,813	91.4
	一棟販売	390	61.1	5,085,743	64.9	827	117.6	10,467,020	122.6
	その他住宅 販売	39	390.0	1,130,743	829.4	8	800.0	248,921	2,433.9
	その他不動産 販売	—	—	1,441,760	36.9	—	—	618,400	16.1
報告セグメント計		2,566	100.7	60,290,802	105.1	2,593	109.8	58,420,755	102.2

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は商業用店舗(49,949千円)と開発用地(3,853,177千円)に関するもので、契約残高は開発用地(3,831,177千円)に関するものであります。

当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は開発用地(1,441,760千円)に関するもので、契約残高は開発用地(618,400千円)に関するものであります。

8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	873	89.7	13,693,480	88.8	1,153	132.1	18,477,700	134.9
	ファミリー マンション	1,218	180.2	38,053,826	170.7	1,345	110.4	42,020,640	110.4
	一棟販売	197	94.3	3,256,201	149.2	330	167.5	4,053,916	124.5
	その他住宅 販売	10	26.3	147,310	23.7	31	310.0	881,822	598.6
	その他不動産 販売	1	—	71,949	—	—	—	1,743,360	2,423.0
	不動産販売 附帯事業	—	—	162,530	110.0	—	—	225,440	138.7
報告セグメント計		2,299	120.7	55,385,297	135.5	2,859	124.4	67,402,879	121.7
その他		—	—	1,957,287	152.1	—	—	2,444,091	124.9
合計		2,299	120.7	57,342,585	136.0	2,859	124.4	69,846,971	121.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。  
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。  
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。  
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。  
 7. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(49,949千円)と開発用地(22,000千円)に関するものであります。  
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地(1,743,360千円)に関するものであります。